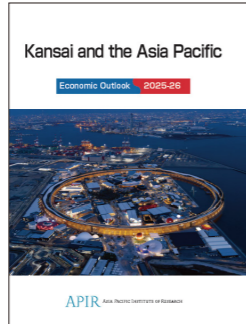


▶ 書籍紹介

英語版：関西経済白書を刊行

『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook : 2025-26』を4月20日に刊行しました。昨秋刊行した『アジア太平洋と関西 関西経済白書2025』（日本語）を新たに編集し、英訳しました。



- Part I 第二次トランプ政権下の米国経済と世界の動き
- Part II 関西経済の持続的発展に向けて：供給制約に直面する関西経済と生産性向上
- Part III EXPO 2025 Chronology



書店等で販売しています
定価：2,750円(税込)
APIR ホームページより
閲覧・ダウンロードできます

▶ ダウンロードはこちら
<https://www.apir.or.jp>



5月15日(金) 英語版関西経済白書発表会の様子

▶ 海外諸国との国際交流

オーストリア大使館よりヨッシュコ・エムリッヒ公使(大使代理)が来訪

2月13日(金)、オーストリア大使館よりヨッシュコ・エムリッヒ公使(大使代理)が来訪され、稲田研究統括はじめAPIRメンバーと意見交換を行いました。



海外学会発表

2月12日(木)～13日(金)、研究員の劉子瑩が、インドネシア パリ島にて第9回世界公衆衛生会議で発表をしました。テーマは「ナッジ介入によるインドネシアの医療ボランティアの感染症予防行動の変容」です。



新研究統括の紹介 (5月1日付)



どよめ たくお
堂目 卓生
大阪大学社会ソリューション
イニシアティブ特任教授
[専門] 経済学史、経済思想、
共感に基づく経済のあり方

新研究員の紹介 (4月1日付)



かねこ けんたろう
金子 健太郎
立命館大学
半導体応用研究センター センター長
総合科学技術研究機構 教授
立命館先進研究アカデミー (RARA)
フェロー
[専門] ナノテク・材料、
薄膜・表面界面物性



あるほん
阿如 漢
2026年3月
神戸大学大学院経済学研究科
博士課程後期課程修了(経済学専攻)
神戸大学博士号取得(経済学)
[専門] 経済学

本多佑三
研究統括 退任



長年(2017年から2026年)にわたり研究統括として多大なご尽力を賜りました本多佑三先生が、4月30日付で退任されました。金融論、計量経済学が専門で、自主研究プロジェクトや関西経済白書の英語版に携わっていただきました。



INTERVIEW

HORIBA ATSUSHI

堀場 厚

株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼グループCEO

京都商工会議所会頭
一般財団法人アジア太平洋研究所 評議員

「ほんまもん」の技術で
京都から世界へ

京都に本社を置く堀場製作所は、世界29の国と地域に47のグループ会社を持ち、グローバルな事業を展開する分析・計測システムのリーディングカンパニーです。「エネルギー・環境」「バイオ・ヘルスケア」「先端材料・半導体」という3つのフィールドに向けて、オートメーション、データマネジメント、データサイエンスなど、先進的なソリューションを展開しています。京都商工会議所会頭も兼ねる、同社の堀場厚・代表取締役会長兼グループCEOに、事業戦略や人財育成方針、京都のまちづくりへのお考えなどを伺いました。

「おもしろおかしく」を社是に
独特の企業文化

私たち堀場製作所の社是である「おもしろおかしく」は、創業者である父・堀場雅夫の発案で生まれました。この言葉には、常にやりがいをもって仕事に取り組むことで、人生の一番良い時期を過ごす会社での日常を自らの力で「おもしろおかしい」ものにして、健全で

実り多い人生にして欲しいという前向きな願いが込められています。当社は研究開発型の企業なので、クリエイティビティが求められます。決まりきった、受け身の仕事からは、独創的な製品や技術は生まれません。楽しく仕事に取り組んでこそ、独創性は発揮できるのです。当社グループにはおよそ9,000人の従業員がおり、そのうちの約6,000人

は海外従業員で構成されています。このように多様な人財のマネジメントには、当社らしい企業文化が必要です。当社には「おもしろおかしく」の社是に基づく独自の企業文化があり、これが求心力を生んでいます。当社グループにはM&Aで傘下入りした海外の企業が数多くありますが、「お金では買えない」当社の企業文化に魅力を感じ、自ら傘下入りしたいと申し出てきた企業ばかりです。



海外現地のパートナーとの コラボレーションで成果

大事にしているスピリットはローカリゼーションで、特に海外の最先端を走るトップ企業のお客様との信頼関係です。自動車のエンジン排ガス測定装置で8割の世界シェアを獲得できたのも、自動車メーカーの開発部隊とのコラボレーションの成果と言えます。創業以来、私たちがめざすのは、お客様が要求するものを供給するだけの、単なるサプライヤーではありません。お客様が抱える課題に共に向き合い、新たなニーズやソリューションを求めて開発や提案をし、パートナーという存在になることです。

当然、少量需要の製品にも取り組むため、リスクを共にすることになり、お客様の期待に応えるためにも当社の強固な財務体質が必要不可欠です。当社は、主力事業で着実な利益を生み出しつつ、将来性の高い領域への投資も継続することで、情勢が目まぐるしく変化する時代の中でも幅広い情報を掴み、スピーディーに対応し、長期性成長を実現する収益構造を築いてきました。

ほんまもんの価値をつくり出す 「ホリバリアン」

財務体質の強化と並んで重要なのは人財力の強化です。私はフェイス・トゥ・フェイスの直接的な対話を重視しています。実際、私自身も頻繁に海外に出張し、ビジネスの最前線にある生きた情報を常

に捉えられるようにしてきました。その結果、より多くの情報が得られ、それらをもとに、何をすべきかを考える自主性が自然と生まれます。

製品モデルだけで1,000くらいある企業ですから、私が全ての細かい指示をすることはできません。なので、従業員が自ら課題を見つけ、解決し、成果につなげる「オーナーシップ」を発揮できる環境づくりを大切にしています。当社では、グループで働くすべての従業員を、ファミリーであり大切な財産だと考え、「ホリバリアン」と呼んでいます。チャレンジ精神を持って自ら行動し、それぞれが才能を発揮することで、互いを尊重し合える一体感が生まれるのです。

「ホリバリアン」たちの誇りは、「ほんまもん」をつくり出す技術です。ベンチャー企業として、pH(水素イオン濃度)メーターの開発からスタートした当社は、ガスの分析技術を自動車のエンジン排ガス測定装置にまで高めました。さらにその技術を、半導体製造装置の高度化に関わるマスフローコントローラーに応用するなどして、分析・計測機器の裾野を拡大していきました。

「ほんまもん」のHORIBAブランド

分析技術を軸に数々の革新的なソリューション生み出してきたのは、「ほんまもん」の技術を見極め、追求してきたからです。世の中のニーズに応える、他社には真似のできない独自の付加価値を持った製品、それが「ほんまもん」です。

当社グループには高度な知識やスキルを持つ開発者が多数在籍しており、基礎研究にもアプリケーション開発にも強いいため、様々なニーズにいち早く対応できます。半導体関連事業も急成長を見越して、最先端の技術開発に対応する新たな研究施設を、次なる半導体ブームが来るはるか前に京都府福知山市に開設しています。「ほんまもん」の価値をもとに築いてきた、国内外でのHORIBAブランドに対する信頼を、大切にしていきたいと思います。

海外売上高比率は7割を超える インド・中国などに注力

海外での売上高比率は連結ベースですでに7割を超えています。今後、欧米に続いて特に注力していく市場は、アジア、

とりわけ中国、インド、そして東南アジアです。当社では、どの地域でも、開発・生産部隊を現地に置くローカリゼーションを重視し続けています。

インドでは、エンジン排ガス測定装置がこれからも有望です。中国では半導体関連の機器が伸びるでしょう。それぞれの地域に合わせた働き方にも気を配っていかねばなりません。

京都のグローバル新本社ビル 2028年に完成予定

海外展開の旗振り役は、ヘッドクォーターがしっかりと担わなければなりません。現在、本社ビルの隣に、グローバル新本社ビルを建設しており、2028年に竣工予定です。新社屋には、多国籍な人財で構成される事業戦略チームを配置した「グローバルオペレーションフロア」を新設し、迅速な情報収集と戦略立案・実行に取り組みます。

また、大ホールを開設して社外の利用や教育機会にも活用することを検討するほか、市民が憩えるオープンスペースも設ける予定です。HORIBAを育ててもらった京都への恩返しをすべく、地域振興やまちづくりへの貢献には、今後も力を入れていく方針で、当社の従業員が学校などを訪問し、学びを支援するSTEAM教育*にも、引き続き積極的に取り組んでいきます。

*STEAM(Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics)教育

京都企業が持つ強み

京都の強みの1つは優秀な若い人財が豊富に集まっていることです。京都市内には40近い大学があり、人口のおよそ1割を学生が占めています。京都という土地に魅力を感じ、海外をはじめ全国各地から優秀な学生が集まってきます。

もう1つの強みは、京都企業は「他の企業と同じものはない」という気質が根付いていることです。京都は、国際的な競争力を持つ企業が集積しています。その背景には「人のまねをしない」というDNAがあります。そのため、製品に独自性があり、他社との競合はほとんどありませ



ん。また、京都にはさまざまな業界のグローバルな情報が垣根を越えていち早く集まる環境が整っています。こうした魅力が、多くの企業が本社を東京に移さず、京都に置き続けている理由の1つです。経営者の世代交代や事業承継などがスムーズなのも、京都企業の特徴ですね。これも教育の成果と言えると思います。

「京都未来戦略会議」 若い人財の育成へ

私は、京都商工会議所の会頭も務めていますので、京都における人財教育には今後も力を入れていきたいと考えています。私の呼びかけにより今年からスタートした「京都未来戦略会議」では、京都の産学官のトップが集まり、教育やインフラをテーマに議論をしています。

世界が大きな変革期にある今、クリエイティブな発想ができる優秀な学生を育てなければなりません。そのためには「産」と「学」が対話を進める必要があります。すでに非常に充実した議論が始まっていますが、人財育成は小中学生のうちから始めなければならないというのが私の考えです。それも含めた総合的なプログラムを構築したいと思っています。

「京都未来戦略会議」 オーバーツーリズムと 交通インフラの整備

「京都未来戦略会議」のもう1つの大きなテーマは、交通インフラの整備です。京都ではオーバーツーリズムが問題となっていますが、私は観光客の増加だけでなく、インフラの整備が追い付いていない点に問題があるのではないかと考えています。

人の流れを分析し、どのように人を分散させるか、そのためにはどんな交通手段を増強するかを考える必要があります。例えば、京都市内にLRT(次世代型路面電車)を導入し、地下鉄や私鉄と連携させるのも、1つの手段となりうるのではないのでしょうか。時間を分散させるために、新たな観光のスタイルや具体例を出して提案するのも、オーバーツーリズム解消に向けた有効なアプローチとなるでしょう。

京都のまちへの思い

そして、日本の歴史的な景観が残る街並みも、保全していかなければなりません。ただ、そのためには、京都に住む人々に、地元への誇りをより深く持っていただくことが大事になります。

京都にグローバルビジネスの展開で成功している企業が多いのは、経営者が京都に対する強い誇りと愛情を持っており、世界にその魅力を発信し、認めていただいているからです。ただ、海外に迎合するのではなく、自分の生まれ育った国や地域の文化に誇りを持つことが必要不可欠であると感じています。

京都への愛情を子どもの頃から育んでもらいたい。そのためにも、教育は重要だと思っています。

アジア太平洋研究所への期待

シンクタンクは、情報の塊であり、あるエリアの最新情報とグローバル情報を同時に持っておられます。それらは世の中で使われてこそ価値がある、と私自身は考えていますのでインターフェースの部分を強化して、さらなる情報発信のパワーアップを期待しています。

堀場 厚

株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼グループCEO

1971年 米国・オルソン・ホリバ社入社。1977年 カリフォルニア大学アーバイン校電子工学科修士課程を修了し、堀場製作所に帰任。1992年から代表取締役社長を務め、2005年より代表取締役会長を兼務。2018年より現職。社長就任時、年間 約350億円であったHORIBAグループの売上高を3,300億円超にまで拡大させ、従業員 約9,100名、世界29の国と地域に展開するグローバル企業へと成長させた。2025年には京都商工会議所会頭に就任し、地元経済の発展に尽力している。2018年よりソフトバンク、2021年より住友電気工業の社外取締役役に就任し、現在に至る。政府の公的委員会にも招聘され、産業構造審議会の製造産業分科会委員、内閣府の国と行政の在り方に関する懇談会委員などを歴任。日本電気計測器工業会や日本分析機器工業会など業界団体の会長も歴任した。1998年 仏・国家功労章オフィシエ、2010年 仏・レジオン・ドヌール勲章シュヴァリエ、2019年 旭日中綬章、2025年 英・名誉大英勲章OBEを受章。2015年 モンペリエ大学より名誉博士号取得。



事業計画

世界の政治経済は、中東情勢などの地政学的な混乱や、トランプ政権が打ち出す対外政策、中国による経済的威圧などによって、先行き不透明感が一層高まると懸念されています。APIRは、アジアと密接につながる関西に居を構える地域シンクタンクの強みを活かすべく、アジア太平洋地域と日本・関西の持続的な発展に焦点をあて、今年度も関西からの視点で研究に取り組み、政策提言や関西地域の活性化などに貢献してまいります。

事業概要

研究調査

- 研究プロジェクト
 - 経済分析業務
- APIR独自の予測・分析手法(独自応用分析モデルを含む)を活用し、時宜に合った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信
- ASEANラウンドテーブル
- ASEAN在阪領事等4カ国との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出すことで、APIR研究活動に活用する

アウトリーチ活動・会員サービス

- 『アジア太平洋と関西 関西経済白書』
- シンポジウム、セミナー開催

広報活動

- 機関誌『APIR NOW』
- マスメディア対応

研究所基盤の強化

- 研究企画機能のさらなる強化
- ネットワーク連携の強化
- 財政基盤の強化

『アジア太平洋と関西—関西経済白書2025—』



日本語版

英語版

APIRの研究体制2026

所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築しています。所内研究員を擁して、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すとともに、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

(敬称略)

- 所長 村尾 和俊 (西日本高速道路株式会社取締役会長)
 - 研究顧問 猪木 武徳 (大阪大学名誉教授)
 - 研究統括 稲田 義久 (甲南大学名誉教授)
 - 堂目 卓生 (大阪大学特任教授)
 - 数量経済分析センター長(兼) 稲田 義久 (甲南大学名誉教授)
 - 上席研究員 松繁 寿和 (大阪大学名誉教授、高松大学教授)
 - 松林 洋一 (神戸大学教授)
 - 主席研究員 後藤 健太 (関西大学教授)
 - 副主任研究員 野村 亮輔
 - 研究員 劉 子瑩 (中国) / 権 明 (中国) / 阿如漢 (中国)
 - KARAVASILEV Yani (関西学院大学国際学部准教授、ブルガリア)
 - LUONG Anh Dung (神戸大学経済学研究科講師、ベトナム)
- 〈外部研究員〉(外部研究員氏名50音順)
- 上席研究員 有馬 純 (東京大学客員教授) / 大竹 文雄 (大阪大学特任教授)
 - 大野 泉 (政策研究大学院大学名誉教授)
 - 木村 福成 (慶應義塾大学名誉教授・シニア教授、日本貿易振興機構アジア経済研究所所長)
 - 下條 真司 (青森大学教授) / 高林 喜久生 (関西学院大学名誉教授)
 - 豊原 法彦 (関西学院大学教授) / 藤原 幸則 (大阪経済法科大学教授)
 - 守屋 貴司 (立命館大学教授) / 家森 信善 (神戸大学教授)
 - 主席研究員 入江 啓彰 (近畿大学短期大学部教授) / 梶谷 懐 (神戸大学教授)
 - 金子 健太郎 (立命館大学教授) / 後藤 孝夫 (中央大学教授) / 関 和広 (甲南大学教授)
 - 前田 正子 (甲南大学教授) / 勇上 和史 (神戸大学教授)

研究プロジェクト3つの軸

「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」の3つの軸に基づき研究活動に取り組みます。関西経済の持続的な成長を目指す上で3つのテーマ、アジア人材の活用、ツーリズム先進地域としての関西、コーポレートガバナンスが付加価値分配に与えた影響の実証分析についても、新たなプロジェクトとしてまいります。



1 「アジア太平洋」軸

1 アジア太平洋地域の政治経済秩序の変容と展望

アジア太平洋地域の政治経済秩序の変容を、多様な知見と識者の議論を踏まえて学際的に分析する研究。時事的課題のフォーラムを開催し、国際情勢の最新動向について専門的知見に基づく解釈を深め、関西経済への示唆を共有する。



リサーチリーダー
上席研究員
木村 福成
慶應義塾大学
名誉教授・シニア教授
日本貿易振興機構
アジア経済研究所 所長

2 ASEANラウンドテーブル

ASEAN在阪4カ国領事等との意見交換を通じて、ASEANと日本・関西のあるべき関係や共通の課題を引き出すことで、APIR研究活動に活用する。



座長
主席研究員
後藤 健太
関西大学 経済学部 教授

2 「日本・関西経済」軸

3 バイオ産業におけるラボオートメーションと仕事および人材の高度化

バイオ関連産業の国際競争の観点から、技術革新による研究開発での仕事内容・人材ニーズの変化を議論し、今後の人材育成のあり方について提案する。



リサーチリーダー
上席研究員
松繁 寿和
大阪大学 名誉教授
高松大学 経営学部 教授

4 戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて — 関西半導体素材産業の優位性調査

半導体素材産業における「サプライチェーン分析」と「財務データ分析」から、関西において投資を促すべき分野・領域を特定し、企業ヒアリング情報を付加することで、政策提言の具体化を図る。



リサーチリーダー
上席研究員
松林 洋一
神戸大学 大学院
経済学研究科 教授

5 アジア人材の活用 — 関西経済の持続的成長を目指して **NEW**

人口減少下における日本では、労働力不足を補うために、「生産性向上」と「外国人材の受入れ」が重要。関西経済の持続的な成長を目指す上で、「アジア人材活用」について、マクロ/ミクロ両視点から分析する。



リサーチリーダー
上席研究員
守屋 貴司
立命館大学
経営学部 教授

6 ツーリズム先進地域としての関西 — 関西広域観光の展開を目指して **NEW**

インバウンドは堅調に推移しているが、「オーバーツーリズム」、「観光業の人材不足」など、課題が山積みで、政府目標である「訪日外客6,000万人実現(2030年)」の可能性について議論が必要。国内旅行も含めた持続可能な観光を目指す方策が必要であり、万博後のレガシーとして「関西における広域観光推進」を議論し、対応策を提案する。



リサーチリーダー
副主任研究員
野村 亮輔

7 コーポレートガバナンスが付加価値分配に与えた影響の実証分析 **NEW**

2000年度以降に進められた「企業法制度改革」と同時に、「株主構成」が変化し、「外国人株主」の保有比率が増大した。短期利益志向に基づいて行動する外国人株主は、「株主価値重視」を強く求める特徴があり、日本企業の「付加価値分配」に影響を与えていないかについて検証する。



リサーチリーダー
上席研究員
藤原 幸則
大阪経済法科大学
経済学部 教授

3 「経済予測・分析」軸

8 関西地域間産業連関表 2015年表の利活用 — 2020年表作成に向けて

関西地域間産業連関表2015年表を活用した経済波及効果の分析に加え、2020年表作成に向けて、各県統計に関する各種作業を実施し、ワールドマスターズゲームズ2027関西の経済波及効果の検証や大阪・関西万博の経済効果の事後検証等を、関西経済白書等を通じて成果を発信する。



リサーチリーダー
上席研究員
高林 喜久生
関西学院大学
名誉教授

研究プロジェクト成果報告

3つの軸「アジア太平洋」「日本・関西経済」「経済予測・分析」をベースに、研究活動を展開しました。時流を捉えた7つのプロジェクトの研究成果について、それぞれ報告します。

「アジア太平洋」軸

Asia-Pacific

アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方

【リサーチリーダー】木村 福成 氏 (APIR 上席研究員、慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長)

東アジアの政治と生産ネットワークの動向を検証し、国際貿易秩序の変化が日本および関西経済に及ぼす影響について、3つのテーマから考察しました。2025年は米国の相互関税の発動により通商秩序が揺らぎ、米中対立や地政学的緊張が企業活動に新たな不確実性をもたらし、他方、ASEANは両大国との関係を維持しつつ成長を続け、生産ネットワークも活発さを保っています。フォーラムでは、通商と安全保障が交錯する中で国際経済秩序が再編されつつあることを確認し、今後の判断に資する視座を共有いたしました。



- ① 「米国の関税政策がASEAN・東アジア経済にもたらす影響」 2025年7月24日(木) 藤江 秀樹 氏(日本貿易振興機構 調査部 課長)、磯野 生茂 氏(アジア経済研究所 経済統合研究グループ長)
- ② 「トランプ関税下の世界経済と米中関係」 2025年11月20日(木) / 吉崎 達彦 氏(双日総合研究所 シニアフェロー)
- ③ 「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」 2026年3月5日(木) / 村田 晃嗣 氏(同志社大学 法学部 教授)

ASEANラウンドテーブル

【座長】後藤 健太 氏 (APIR 主席研究員、関西大学 教授)

在阪ASEAN各国領事館の経済担当領事等を対象に、各国の関心事項やAPIRとの連携・共同研究について、意見交換する定期会合を設置し、2025年度から取組を開始しました。現在、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシアの5カ国が参画しています。前半は、大阪・関西万博の開催もあり、2026年1月に第1回会合を実施し、各国の万博への思いや成果等について意見交換しました。会合に参加したフィリピン、マレーシア、ベトナムからは、万博を通じた自国の発信や日本・関西企業との連携など、多様なミッションに対応し、想定を上回る成果を創出できたとのコメントがありました。また、万博期間中には座長の後藤主席研究員がマレーシアやフィリピン主催のイベントにスピーカーとして登壇し、関西への投資可能性等について議論・発信を行いました。



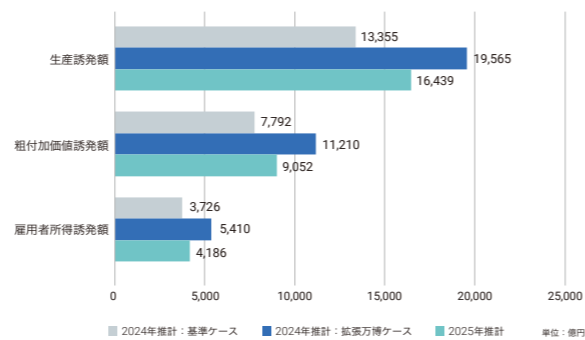
「経済予測・分析」軸

Economic forecasting and analysis

関西地域間産業連関表2015年表の利活用：2020年表作成に向けて

【リサーチリーダー】高林 喜久生 氏 (APIR 上席研究員、関西学院大学 名誉教授)

関西地域間産業連関表を活用し、大阪・関西万博の経済分析などを行いました。関西観光本部と共同で実施したアンケート調査などから、関係者を含む来場者の消費額は約1兆404億円と推計され、そこから発生する経済波及効果は、会場建設や運営による効果も加えると、総額で約3兆540億円(生産誘発額)に達することがわかりました。2024年に実施した推計の基準ケースを約3,000億円上回った一方で、拡張万博(万博のテーマ・時間軸・空間軸の概念を拡張し、関西全体を仮想的なバビロニアに見立て、万博本体では実施しにくい事業も含めて様々な経済活動を展開する取組み)ケースには至りませんでした。会期が進むにつれ来場者の消費が拡大したことなどを踏まえると、今回の万博は経済波及効果の一層の取込みに成功したと言えます。一方、府県別では大阪府以外への効果の広がりは限定的で、広域観光については課題が残る、今後の広域観光の一層の磨き上げが必要だと言えます。



大阪・関西万博の経済波及効果(来場者消費)の比較
— 2024年推計と2025年推計



「日本・関西経済」軸

Japan / Kansai economy

バイオ産業におけるラボオートメーションと仕事および人材の高度化

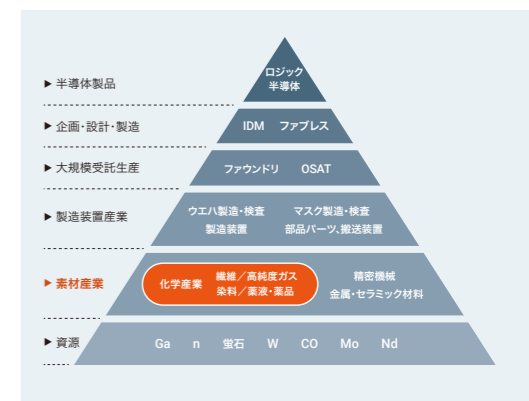
【リサーチリーダー】松繁 寿和 氏 (APIR 上席研究員、大阪大学 名誉教授、高松大学 教授)

IT・DXと並び、重要な科学技術産業とみなされているバイオ産業において、特にラボのオートメーション化は研究効率や求められる知識・技能を変えさせると言われており、人材教育や雇用、キャリア形成にも影響を与える可能性が指摘されています。2025年度は、先行研究の把握、有識者による勉強会、及びバイオ関連産業へのヒアリングを行いました。オートメーション化については、単機能と汎用ロボットでは影響が異なり、単機能ロボットに対し汎用ロボットでは特定分野での影響が大きく出てくる可能性があることがわかってきました。近年の技術革新や技術者のスキルと雇用に与えた影響、キャリア形成等については、2010年以降加速度的に変化が激しくなっており、技術者の必要スキルとして、ロボティクス、プログラミング、工学的知識が必須となりつつあり、今後の人材育成の一つのポイントになりうるということがわかりました。

戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて ～関西半導体素材産業の優位性調査～

【リサーチリーダー】松林 洋一 氏 (APIR 上席研究員、神戸大学 教授)

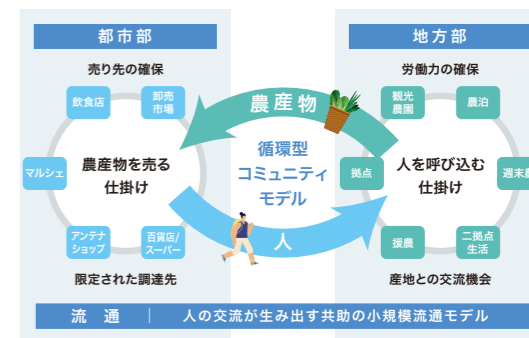
日本では、対外投資が現地で再投資され、国内への資金還流につながりにくいことが課題となっています。特に半導体産業では、長期的な資金供給不足や産業構造の分断が指摘されています。こうした中、関西は機能性化学品分野において世界的シェアを有する企業が数多く存在し、歴史的にも産学連携を基盤とした産業発展を遂げてきました。本研究では、サプライチェーン分析および財務分析を通じて、関西化学企業がどの半導体製造プロセスにおいて付加価値を創出しているかを分析しました。その結果、関西半導体素材産業の競争力は、個別企業の技術優位性だけでなく、サプライチェーン全体における企業間連携によって支えられていることが明らかになりました。また、サプライチェーンの中で重要な役割を担う領域や、産業連携上の課題が見えてきたほか、歴史的に蓄積された産学連携や長期的な研究開発投資が、現在の競争力の基盤となっていることが確認されました。今後は、関西に蓄積された技術基盤や産学官ネットワークを生かしながら、持続的な投資循環メカニズムの構築に向けた取組みが求められます。



地産地消型の地域経済圏 ～「食と農」でつなぐコミュニティモデル～

【リサーチリーダー】中塚 雅也 氏 (APIR 主席研究員、神戸大学大学院 農学研究科 教授)

都市と地方が近接する強みを持つ関西で、都市と農村を相互に補完し合う地産地消型コミュニティモデル構築の可能性を検証するため、農村部・都市部・流通の三つの視点から実証的な取組を実施しました。援農ツアーの実証では、農業未経験者を含む多様な参加者層を都市部から確保することができ、地域産品の継続購入や再訪意向の高さが確認されたことから、関係人口の創出と地域消費の拡大に波及する効果が期待されます。都市部におけるマルシェや定期便販売の取組みでは、コミュニティ拠点を活用した直接販売が新たな販路形成手法として一定の有効性を持つことが示唆されました。都市住民の参画を前提とした小規模流通モデルの実証では、農業の持続性向上および地域経済の活性化に寄与し得る可能性が示されました。一方で、物流コストの抑制、販売運営体制の整備、人材確保といった課題も明確となり、持続可能なモデル構築には中間支援を担うコーディネーターの存在が不可欠であり、運営の負担軽減に向けて、制度拡充や業務効率化を支えるITシステムの整備が求められます。これらの知見は、今後の地域物流および都市農村連携の施策検討に資する基礎的資料として重要な意義を有します。



人口減少下における活力ある関西を目指して ～2050年を見据えて～

【リサーチリーダー】稲田 義久 氏 (APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学 名誉教授)

関西では、全国や関東圏と比べて人口減少と少子高齢化が早く進行しており、地域経済や産業を支える労働力の確保が重要な課題となっています。特に、人手不足の深刻化が見込まれる中、外国人材の受入れと定着に向けた取組みの重要性が高まっています。2025年度は、こうした課題について、マクロ・ミクロの両面から分析を行いました。マクロ面では、「関西版労働需給予測モデル」を構築し、将来的な労働需給ギャップの可視化を試みました。ミクロ面では、関西各府県の労働部門へのヒアリングを通じて、外国人材施策の現状と課題を整理しました。その結果、採用支援は進展している一方、定着支援や行政間連携、中小企業支援には課題が残ることが明らかとなりました。今後は、生活支援や地域連携も含め、外国人材から「選ばれる地域」を目指した施策への転換が求められます。



世界の潮流から読み解く 関西半導体素材産業の未来展望

POINT

- ▶ 台湾から「国家戦略による長期投資」の覚悟を学ぶべき
- ▶ 半導体産業は電力消費が多く、エネルギーインフラを含む総合的な産業政策が不可欠である
- ▶ これからの関西には、地域戦略を描き、関西独自ファンドによる資金循環プラットフォームの構築が必要

本シンポジウムは、神戸大学大学院・松林洋一教授をリサーチリーダーとする研究プロジェクト「戦略的な投資循環メカニズムの実現に向けて～関西半導体素材産業の優位性調査～」の研究活動の一環として開催されました。

日本経済は、開放経済の下で対外投資が海外で再投資され、投資が国内に還流していないという課題を抱えています。一方、世界中で注目されている半導体産業の底流には、化学・素材産業の存在があります。今回は半導体製造を陰で支える素材産業をテーマに、台湾で半導体技術に関わる研究者と国際金融投資の経営者の視点から、世界から見た日本国内の半導体業界等について解説・議論いただきました。

基調講演

講演① 渡辺 浩志 氏

台湾では、政府主導のもと新竹地区に工業技術研究院 (ITRI, 1960年代) やサイエンスパーク (1980年代) が整備され、半導体技術を牽引する基盤が築かれました。そこからTSMCが創業

(1985年)し、産学官が連携しながら産業を育成してきました。リーマンショック時 (2008年) には世界中でストラが進む中、TSMCはあえて大規模投資を断行し、その結果としてIntelを抜いて世界トップへと躍進しました。ただし、そこに至るまでには約10年を要しており、日本のラピダスも1~2兆円を投じて2~3年で成果が出るようなものではないことが示唆されます。一方で台湾は、半導体産業の成長に伴う電力需要の急増や化石燃料への依存、さらには台湾有事といった地政学的リスクも抱えています。こうした状況を踏まえ、日本においても長期的視点に立ち、資源確保と産学官連携を着実に進めていく産業政策が必要です。

講演② 河野 眞一 氏

河野眞一氏は、金融を血液、産業を身体、企業を細胞に例えながら、日本では資金が十分に存在しているにもかかわらず、それが成長分野へと流れていないという構造的課題を指摘しました。特に半導体産業は投資回収までに10~20年を要する長期産業であるため、

5年程度を前提とした従来の金融慣行や補助金依存の仕組みでは自走的な成長は困難であると述べました。その解決策として、関西独自のソブリンファンドと民間ファンドを組み合わせたファンドの二層構造を提案し、眠っている地域資産や相続資金を活用したファイナンスによって長期のリスクマネーを供給すべきだと主張しました。さらに、半導体とAI、エネルギー、医療といった横断領域への投資を通じて、新たな産業循環構築の必要性を訴えました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、TSMCの熊本第2工場進出やラピダスの戦略を巡り、技術・立地・電力・サプライチェーンの課題が議論されました。関西は材料や化学、物流などの潜在力を持つ一方で、戦略の不在と資金循環の弱さが課題とされ、長期リスクマネーの確保と産学官をつなぐプラットフォーム構築の必要性が共有されました。

(研究推進部 総括調査役 足利 朋義
調査役 壁谷 紗代)

概要

開催日: 2026年2月12日(木) 14:00~17:00
形式: 対面形式による実施
次第: 【第1部】基調講演

- 講演①「台湾から見た半導体産業事情」
渡辺 浩志 氏
- 講演②「国内半導体産業への投資」
河野 眞一 氏

【第2部】パネルディスカッション
モデレーター: 金子 健太郎 氏
パネリスト: 渡辺 浩志 氏(再掲)
河野 眞一 氏(再掲)
佐々木 智一 氏
松林 洋一 氏



渡辺 浩志 氏
台湾
国立陽明交通大学
教授



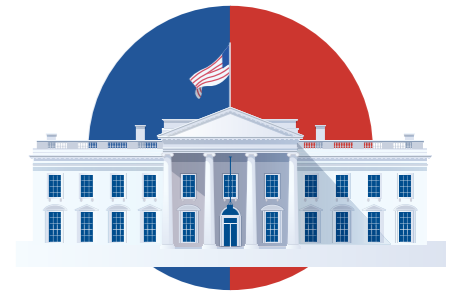
金子 健太郎 氏
立命館大学
半導体応用研究
センター長、教授



松林 洋一 氏
APIR 上席研究員
神戸大学大学院
経済学研究科 教授

河野 眞一 氏
株式会社エリユー
代表取締役CEO
元ブラックロック・ジャパン
CIO

佐々木 智一 氏
一般社団法人
京都試作ネット 代表理事
佐々木化学薬品株式会社
代表取締役



日米関係の中期的な展望と 戦略的経済政策の在り方

POINT

- ▶ 2026年は、米中関係が安定する一方、中国が日本に圧力をかけやすい構造が生まれている
- ▶ 日本は内政・外交・安保を統合し、世論分断を避けつつ対外調整力を強化する必要がある
- ▶ 台湾情勢や中間選挙、米国の世代交代により、日米関係は新たな局面を迎える可能性が高い

本フォーラムは、APIR自主研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」の一環として開催され、「日米関係の中期的な展望と戦略的経済政策の在り方」をテーマに、国際政治情勢の構造変化を踏まえた日米関係、日本外交の方向性について理解を深めることを目的として開催されました。基調講演およびパネルディスカッションを通じて、米国政治、米中関係、日本外交の今後の展望について議論が行われました。

基調講演

村田晃嗣氏の基調講演では、まずベネズエラ襲撃やイラン攻撃といった最近の国際情勢が取り上げられました。これらの事象は長期的な戦略というより、米国内政治の事情に左右された短期的な判断が背景にあるとの指摘がありました。次に米国内政治については、「政治における最大の資源は時間」であり、任期後半に入ったトランプ政権は中間選挙を控え、短期的成果を重視する傾向が強まっているとの見方が示されました。中間選挙の結果次第では政権運営

が大きく制約される可能性もあり、さらに2028年には米国政治において大規模な世代交代が見込まれ、外交・安全保障政策の方向性にも影響を与える可能性があります。米中関係については、2026年は首脳会談が複数予定されるなど例外的な安定期となる可能性が高い一方、この安定は中国が日本に対して圧力をかけやすい環境を生む側面もあるとの指摘がありました。また、日本政治については、高市政権の誕生が女性初の首相・非世襲・東京の大学を出ていないという点で象徴的な転換点であり、台湾海峡情勢を含む安全保障環境の変化を踏まえ、日本は外交・経済・安全保障を一体的に運営する政策調整力が求められるとの指摘がありました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、まず米国の二大政党の変質について議論が行われ、民主党は労働者政党からエリート政党へ、共和党は予備選制度を通じてトランプ氏の影響力が強い政党へと変化しており、両党の体質改善には時間を要し、米国政治の不安定な状

況は当面続く可能性があるとの指摘がありました。また、2028年の大統領選挙ではベビーブーマー世代の退場に伴う大規模な世代交代が見込まれ、日本としては次世代の政治指導者との関係構築が重要になるとの見方が示されました。さらに、日本外交の方向性として、オーストラリア、カナダ、韓国、台湾、インドネシア、欧州諸国などミドルパワーとの連携を強化し、重要物資やエネルギー、半導体等の供給網や輸出入を経済安全保障の観点から多角化していく必要性が指摘されました。

村田晃嗣氏のご講演は、国際政治の大きな流れを歴史や米国政治の動きと結び付けながら分かりやすく解説され、大変興味深く、引き込まれる内容でした。とりわけ、2026年という年が持つ意味についての指摘は印象的であり、米中関係や日本を取り巻く国際環境を構造的に捉える視点の重要性を改めて認識しました。今後の国際情勢を考える上で、多くの示唆を得る有意義な機会となりました。

(研究推進部総括調査役 藤野 真紀
総括調査役 井上 建治)

概要

開催日: 2026年3月5日(木) 15:00~16:45
形式: 対面形式による実施
次第: ■ 開会挨拶 本多 佑三 氏

- 趣旨説明 木村 福成 氏
- 基調講演
「トランプ劇場と高市政権の行方」
村田 晃嗣 氏
- パネルディスカッション
村田 晃嗣 氏(再掲)
木村 福成 氏(再掲)
- 閉会挨拶 村尾 和俊 (APIR 所長)



村田 晃嗣 氏
同志社大学法学部
政治学 教授



木村 福成 氏
APIR 上席研究員
慶應義塾大学 名誉教授・シニア教授
独立行政法人 日本貿易振興機構アジア経済研究所
所長



本多 佑三 氏
APIR 研究統括
大阪大学 名誉教授



日本経済

不確実性高まる中東情勢悪化の影響

～実質GDP成長率予測：26年度+0.5%、27年度+1.0%～

関西経済

緩やかな成長が続くも、先行きに強い不透明感

～物価高や中東情勢の悪化など下振れリスクへの警戒強まる～

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2026年5月27日発表のAPIRの予測は以下の通りです。

	今回実質成長率予測 (％は前年度比伸び率)	
	2026年度	2027年度
全国GDP	+ 0.5 %	+ 1.0 %
関西GRP	+ 0.7 %	+ 1.0 %

予測のメインメッセージ

日本経済

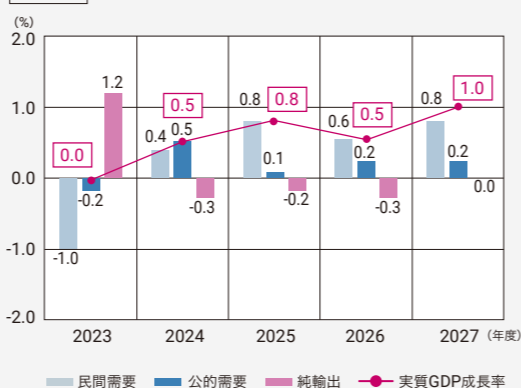
2026年1-3月期GDP(1次速報)の概要

- ▶ 2026年1-3月期実質GDPは前期比+0.5%、同年率+2.1%と2四半期連続のプラス成長となりました。
- ▶ 国内需要と純輸出はともにプラス寄与となりましたが、交易条件が悪化したため実質GDI(国内総所得)は実質GDPの伸びを4四半期ぶりに下回りました。先行きも交易条件の悪化が予想されるため、しばらくは所得の海外流出は避けられず、経済の下押し圧力が続く見込まれます。

予測のポイント

- ▶ 2026年1-3月期GDP(1次速報)と新たな外生変数の想定を織り込み、2026-27年度日本経済の見通しを改定し、実質GDP成長率を26年度+0.5%、27年度+1.0%と予測。原油価格高騰の影響を反映して26年度、27年度いずれも前回予測から下方修正しました。
- ▶ ベースラインにおける原油価格の想定は2026年4-6月期に102ドルに高騰、2027年1-3月期に76ドルに低下し、以降落ち着くとみられています。これに比べて、ホルムズ海峡封鎖の長期化シミュレーションでは26年4-6月期に120ドルに高騰し、予測期間は同水準で高止まりと想定しました。120ドルに高騰した場合のシミュレーションによれば、2027年度に実質GDPは-1.2兆円、-0.2%減少し、国内企業物価指数は+2.9%、コアCPIは+0.5%上昇すると見込んでいます。

日本 経済予測の結果 (実質GDP成長率と寄与度)

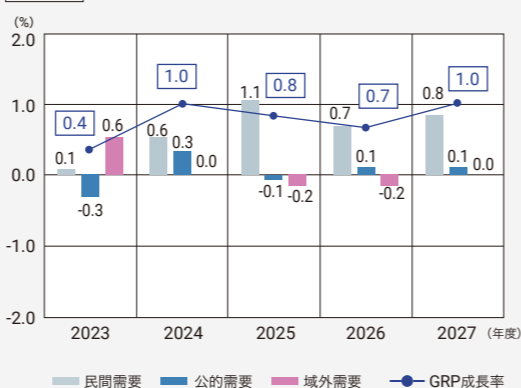


関西経済

予測のポイント

- ▶ 今回、関西の実質GRP成長率を2026年度+0.7%、27年度+1.0%と予測しました。中東情勢の不安定化や原油高による景気下押し圧力が早期に収束すると前提のもと、景気は緩やかな回復が続くと見えています。前回予測に比べて、中東情勢の悪化に伴う資源・原材料の調達難やコスト高を織り込み、26年度、27年度の予測値をいずれも下方修正しました。
- ▶ 需要項目別に見ると、民間需要は26年度・27年度いずれも成長を主導します。また、公的需要は、26年度・27年度とも成長を小幅押し上げます。一方、域外需要は、26年度は成長下押し要因となり、27年度の寄与は限定的となるでしょう。

関西 経済予測の結果 (実質GRP成長率と寄与度)



トピックス

- ▶ 今回のトピックスは、「原油価格高止まりの関西経済への影響」と「関西各府県GRPの早期推計」を取り上げました。
- ▶ 日本経済予測で示されました原油価格が高止まりするシミュレーションを受けて、全国と同様に関西も物価上昇と実質所得の悪化が発生します。このため実質民間消費が減少し、家計部門に下押し圧力となります。一方、実質輸入減少の影響で純輸出が幾分下支えますが、結果として2027年度関西の実質GRPは0.1%引き下げられると見込まれます。

日本経済予測と関西経済予測の四半期レポートは、APIRホームページに詳細版を掲載しています。解説動画も掲載していますので、是非ご覧ください。

日本経済予測 (第158回景気分析と予測) 
<https://www.apir.or.jp/research/post21646/>

関西経済予測 (Kansai Economic Insight Quarterly No.79) 
https://www.apir.or.jp/research/_trashed-5/

▶▶ Topics

共感経済に基づく
共助社会の実現を目指して

APIRの新しい研究統括に、堂目卓生 大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任教授が就任しました。

イギリス経済思想史研究の30年

私は、大学院を修了してから30年以上、18世紀から19世紀にかけてのイギリス経済思想史を研究してきました。とりわけアダム・スミスを中心に、「人間とはどのような存在か」を問いつつ、市場経済において共感が果たす役割について探究し、2008年には『アダム・スミス — 「道徳感情論」と「国富論」の世界』(中央公論新社)を出版しました。

産業革命以後、人類は科学技術の発展によって豊かさを実現しました。しかし同時に、環境破壊、格差、孤立、人口減少、高齢化、地域衰退など、多くの課題にも直面しています。私は経済学の歴史を研究する中で、経済の原点である「民を救って世を治める(経世済民)」に立ち返って「どのような社会を目指すべきか」を問うようになりました。

SSIと「いのち会議」の設立

このような問題意識から、2018年、大阪大学に社会ソリューションイニシアティブ(Social Solution Initiative=SSI)というシンクタンクを立ち上げ、2050年に「いのちを大切に、一人ひとりが輝く社会」を実現することを目指して、産官学民の共創による社会課題解決に取り組んできました。

さらに、大阪・関西万博を契機として大阪大学、関西経済連合会、大阪



どうも たくお **堂目卓生** アジア太平洋研究所 研究統括
大阪大学社会ソリューションイニシアティブ 特任教授

PROFILE

京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。2001年より大阪大学教授。2025年より特任教授。専門分野は経済学史、経済思想。「共感」をキーワードに、持続可能な経済(経世済民)のあり方を探究している。『The Political Economy of Public Finance in Britain 1767-1873』で日経・経済図書文化賞、『アダム・スミス—「道徳感情論」と「国富論」の世界』で、サントリー学芸賞を受賞。2019年、紫綬褒章受章。2026年、一般社団法人いのち会議を立ち上げ、代表理事として、SDGsの先を見据えた社会変革の活動を展開。

商工会議所、関西経済同友会で立ち上げた「いのち会議」では、事業実行委員会の委員長として、103本のアクションプランに基づく「いのち宣言」の策定に携わり、2025年10月11日に万博会場で世界に発信しました。「いのち会議」は2026年5月1日に一般社団法人になり、私が代表理事を務めることになりました。

目指すべき共助社会と共感経済

私が近年特に重視しているのは、「助けを必要とするいのち」を社会の中心に置くという視点です。災害、戦争、感染症など、深刻化する社会課題を前に、私たちは、誰もが「助けを必要とするいのち」であることに気づき、相互に助け合う行動を起こすべきだと思います。

私は、このような「共助社会」を支える経済として、「共感経済」の必要性を提唱しています。それは、「売り手よし、買い手よし、世間よし」を意味する関西

起源の「三方よし」を、未来社会に向けて再構築することを意味します。

APIRでのチャレンジ

2026年5月に、アジア太平洋研究所(APIR)研究統括に就任しました。APIRは、関西・日本・アジア太平洋地域の未来を見据え、政策提言や経済分析を行ってきた重要なシンクタンクです。社会を変革するためには、現実を捉える客観的なデータの分析が不可欠であり、同時に分析結果を意味づけ、社会に伝搬させる発信力も必要です。これまでAPIRが培ってきた実証研究力、政策提言力、産官学ネットワークを活かしながら、多様な立場の方々との対話を重ねていきたいと思っています。そして、経済成長と「いのち」の尊重を両立させる新しい社会像を、関西から発信することに貢献したいと考えています。

皆様、よろしくお願いたします。